

企業研究

# KDDI株式会社 (KDDI)

## 東京電力のFTTH事業統合とISPのマルチ展開で一気にシェア拡大なるか

### 「ひかりone」で中長期的戦略整う

2006年6月、KDDIは東京電力の「TEPCOひかり」統合に向け、それまでのFTTHサービス「光プラス」を「ひかりone」に改称、統合サービスの提供を開始した。さらに、「DION」以外にも6社のISPと順次提携して顧客接点を強化し、2007年5月末現在、「ひかりoneホーム」は1都6県、「ひかりoneマンション」は22都道府県の主要都市で、それぞれサービスを展開している。

KDDIがFTTHに参入したのは2005年1月であるが、際立ったエリアやサービスの拡充はなく、2006年3月末の契約数は19.2万であった。しかし「TEPCOひかり」統合により、翌2007年3月末で59.2万となり、1年後の目標として90万を打ち出している。小野寺社長は決算説明会で、将来的には関東圏のシェア30%確保を目標に200万以上を狙いたいと語っている。

### 住環境に最適な宅内通信の提供

従来の「かけつけ設定サポート」に加え、2006年8月より「おまかせアドバイザー」を開始した。これは「ひかりoneホーム」を検討している顧客宅を直接訪問し、サービス内容や契約、導入方法などを無料で説明するというものだ。

また、宅内LAN機器についても、無線LANルーター、同軸ケーブルモデム、PLCモデムと3種類用意し、利用環境に応じた宅内LANソリューションを整備した。

### 映像系サービスの拡充

「ひかりone」では、どういうユーザーが光にシフトするか、というニーズに注視し、光そのものではなく利用シーンを想起させるアプローチをとるようである。したがって、単純に映像系サー

ビスをフックとしたPR戦略はとらないまでも、「ADSL+PC」では技術的に限界のあったコンテンツの拡充には注力していくようだ。

KDDIはケーブルプラス電話の提供においてCATV各社との連携を積極的に進めているが、2007年7月にはJCN（ジャパンケーブルネット）を連結子会社化する。これは映像・放送事業の相乗効果も狙ったものであり、テレビサービスでの新たな展開が予想される。

### KDDIが目指すFMCとは

KDDIのFMCは、従来提供している「au→自宅割」や「LISMO!」のような、ユーザーに身近な料金面やコン

テンツのマルチユースで利便性向上を図っていくものようだ。各種固定通信サービスとauの料金請求を1つにまとめる「KDDIまとめて請求」は、2007年2月で月間発行数が100万件を突破しており、ユーザーの反応もよいようである。

2007年4月の組織変更で、移動通信部門と固定通信部門のコンシューマー向け商品企画・事業企画・営業体制を一体化させた。auをベースとして、その上に固定通信サービスを乗せることで、KDDIの総合力がFMC展開でどう発揮されるか、大いに注目される。（柏木 由美子）

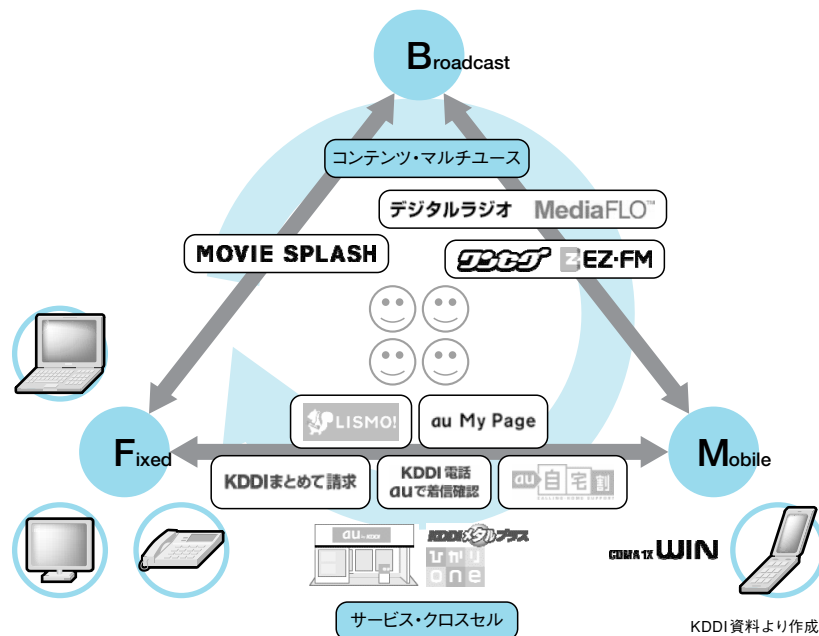
資料4-1-15 「ひかりone」のトリプルプレイ概要

	サービス名	方式	月額
ネット	ひかりoneホーム	1Gアクセス	100M 6,615円
	ひかりoneマンションタイプV	VDSL	100M 3,990円 <sup>(*)</sup>
	ひかりoneマンションタイプE	イーサネット	100M 3,570円 <sup>(*)</sup>
	ひかりoneマンションタイプF	光ファイバー	100M 4,095円 <sup>(*)</sup>
電話	ひかりone電話サービス		525円 <sup>(*)</sup>
テレビ	ひかりone TVサービス	CS50ch、VoD、カラオケ	2,520円 <sup>(*)</sup>

出所 KDDI資料より作成

DIONの場合。ただし「KDDIまとめて請求」による割引適用前  
 (\*1) 16契約にした場合 (\*2) ネットとセットの場合

図1 KDDIのFMC展開





## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)